

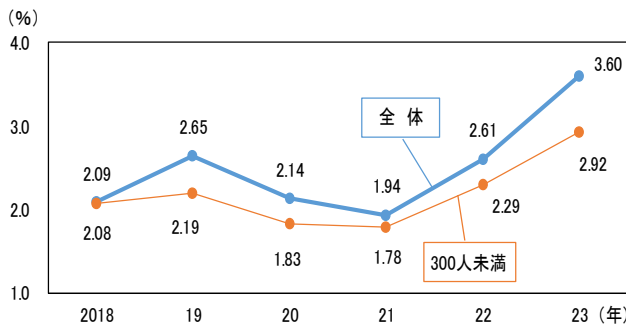
今後の推移が注目される実質賃金 ～物価上昇の中で消費マインド慎重化の懸念も～

今年の賃上げ・ボーナスの状況

消費者物価の上昇や人手不足の状況の中で、例年を上回る賃金の上昇やボーナスの増加が見込まれています。連合広島加盟組合の今年の春闘賃上げ率(6月16日集計時点)は全体で+3.60%、うち従業員300人未満の組合においても+2.92%と、直近ピークの2019年を大きく上回る水準で妥結しています(図表1)。

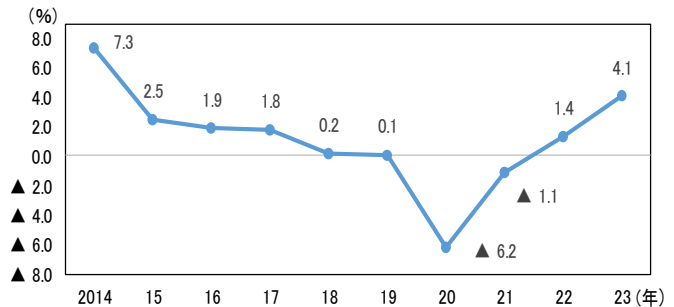
また、当部が今年5月、県内企業442社(有効回答361社)を対象に実施したアンケートによると、今夏の一人当たりボーナス支給額は前年比+4.1%と、2014年以来的の伸びを見込んでいます(図表2)。

図表1 連合広島加盟組合の春闘賃上げ率の推移



(注)2023年は第5回集計(6月16日時点)
 (資料)連合広島資料より当部作成

図表2 広島県内企業の一人当たりボーナス支給額(前年比)の推移



(資料)当部「2023年夏季ボーナス支給(見込み)アンケート調査結果(2023年5月実施)」

消費マインド慎重化の懸念も

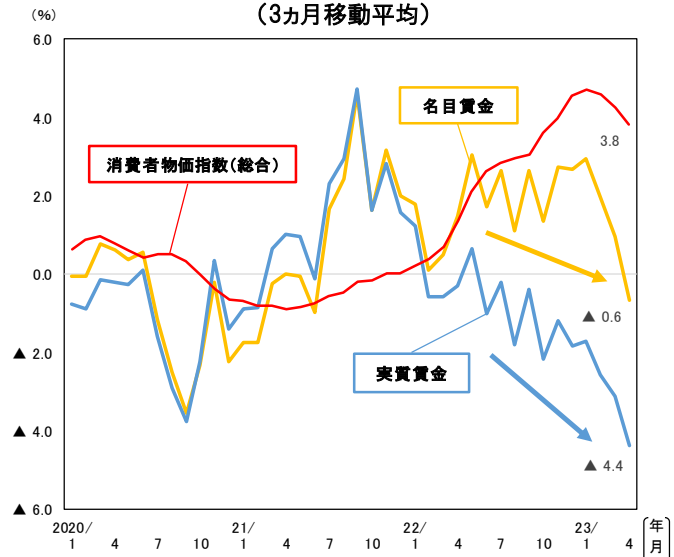
一方、物価上昇の影響を加味した実質賃金の伸び(3ヵ月移動平均)は今年4月で前年同月比▲4.4%と、マイナス幅は拡大基調にあります(図表3)。

5月以降の数字は、こうした賃上げやボーナスの増加が反映され、マイナス幅は徐々に縮小していくとみられますが、当面の物価上昇を十分に補える水準には至っていません。

このため、物価上昇がしばらく続くとなると、節約志向がさらに強まり、経済正常化に伴って好転している消費マインドが慎重化する懸念もあり、最低賃金の改定や今冬ボーナス支給の動き等を含めて、今後の推移を注視していく必要があります。

参考までに、当部が今年4月に実施した「経営者アンケート」では、「持続的な賃上げは『売上・受注の拡大』(回答割合69.8%)などによる業績の改善が必要」との結果となっています。

図表3 広島県の賃金・消費者物価上昇率の推移(3ヵ月移動平均)



(注)賃金は5人以上の事業所
 (資料)総務省「消費者物価指数」、広島県「毎月労働統計調査」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：助永(TEL082-247-4958)までお願いします。